

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 松尾電機株式会社
 コード番号 6969
 (URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp>)

上場取引所(所属部) 大証市場第2部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 清水 巧
 問合せ先責任者 総務部長 竹野井 薫 TEL (06)6332-0871

決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (端数はすべて切り捨てています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,379	(1.5)	72	(-)	78	(-)
15年9月中間期	4,311	(9.7)	130	(-)	143	(-)
16年3月期	8,823		131		212	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	88	(-)	3	26
15年9月中間期	183	(-)	6	71
16年3月期	671		24	72

(注) 期中平均株式数

16年9月中間期 27,003,446株 15年9月中間期 27,314,759株 16年3月期 27,162,637株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	—	—
15年9月中間期	—	—
16年3月期	—	2 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	15,017	12,002	79.9	444 53
15年9月中間期	14,848	12,330	83.0	456 46
16年3月期	15,253	12,132	79.5	449 24

(注) 期末発行済株式数

16年9月中間期 27,000,125株 15年9月中間期 27,013,260株 16年3月期 27,007,797株

期末自己株式数

16年9月中間期 39,875株 15年9月中間期 26,740株 16年3月期 32,203株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	8,800	120	160	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円92銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	前年中間期 (平成15.9.30現在)		当中間期 (平成16.9.30現在)		前 期 (平成16.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,879,855		2,022,872		2,072,144	
受取手形	710,057		570,910		677,830	
売掛金	2,301,659		2,563,432		2,500,580	
有価証券	160		100,161		160	
商品・製品	547,808		582,042		628,373	
仕掛品	461,163		517,052		477,418	
原材料・貯蔵品	511,872		488,853		493,574	
繰延税金資産	126,630		60,000		57,000	
その他	263,744		161,751		270,628	
貸倒引当金	9,551		7,963		8,775	
流動資産合計	6,793,401	45.7	7,059,114	47.0	7,168,934	46.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,485,622		1,367,915		1,419,439	
機械及び装置	3,098,635		2,456,588		2,693,812	
車両・運搬具	3,063		3,701		2,724	
工具・器具及び備品	244,426		204,807		213,988	
土地	847,797		847,797		847,797	
建設仮勘定	10,219		394,388		47,934	
有形固定資産合計	5,689,764	38.3	5,275,198	35.1	5,225,697	34.2
(2)無形固定資産	29,648	0.1	29,279	0.1	29,459	0.1
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	1,834,729		2,043,553		2,329,469	
関係会社株式	250,065		250,065		250,065	
長期貸付金	201,685		310,880		201,270	
その他	240,631		49,254		49,002	
貸倒引当金	191,000		-		-	
投資その他の資産合計	2,336,111	15.7	2,653,753	17.6	2,829,806	18.5
固定資産合計	8,055,524	54.2	7,958,230	52.9	8,084,963	53.0
資産合計	14,848,925	100.0	15,017,344	100.0	15,253,897	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

負債・資本の部						
期 別 科 目	前年中間期 (平成15.9.30現在)		当中間期 (平成16.9.30現在)		前 期 (平成16.3.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動負債		%		%		%
支払手形	492,284		544,635		573,864	
買掛金	790,227		898,756		926,222	
一年以内返済長期借入金	92,000		92,000		92,000	
未払金	89,179		154,160		70,325	
未払費用	300,022		276,948		295,652	
未払法人税等	6,215		16,532		12,430	
預り金	10,746		11,094		10,214	
設備支払手形	110,990		232,013		100,206	
流動負債合計	1,891,665	12.7	2,226,141	14.8	2,080,916	13.6
固定負債						
長期借入金	185,000		93,000		139,000	
繰延税金負債	162,075		474,947		587,243	
役員退職慰労金引当金	179,870		72,730		188,660	
退職給付引当金	90,329		141,986		117,415	
その他	9,250		6,078		7,664	
固定負債合計	626,524	4.2	788,742	5.2	1,039,983	6.8
負債合計	2,518,190	16.9	3,014,884	20.0	3,120,899	20.4
資本金	2,219,588	14.9	2,219,588	14.7	2,219,588	14.5
資本剰余金						
資本準備金	3,341,270		3,341,270		3,341,270	
資本剰余金合計	3,341,270	22.5	3,341,270	22.2	3,341,270	21.9
利益剰余金						
利益準備金	554,897		554,897		554,897	
研究開発積立金	300,000		300,000		300,000	
別途積立金	5,400,000		4,700,000		5,400,000	
中間処分利益又は当期処理損失()	150,256		396,281		337,979	
利益剰余金合計	6,405,153	43.1	5,951,179	39.6	5,916,918	38.7
その他有価証券評価差額金	370,265	2.4	498,539	3.3	661,673	4.3
自己株式	5,543	0.0	8,116	0.0	6,452	0.0
資本合計	12,330,734	83.0	12,002,460	79.9	12,132,998	79.5
負債・資本合計	14,848,925	100.0	15,017,344	100.0	15,253,897	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成15. 4. 1 ~ 平成15. 9.30)		当中間期 (平成16. 4. 1 ~ 平成16. 9.30)		前 期 (平成15. 4. 1 ~ 平成16. 3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,311,445	100.0	4,379,534	100.0	8,823,420	100.0
売 上 原 価	3,621,660	84.0	3,551,145	81.0	7,358,347	83.3
売 上 総 利 益	689,785	15.9	828,389	18.9	1,465,072	16.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	820,084	19.0	755,426	17.2	1,596,816	18.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	130,299	3.0	72,962	1.6	131,743	1.4
営 業 外 収 益	(39,866)	(0.9)	(30,651)	(0.6)	(51,789)	(0.5)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,418		14,795		20,169	
為 替 差 益	-		12,856		-	
そ の 他	28,447		2,999		31,620	
営 業 外 費 用	(53,272)	(1.2)	(25,511)	(0.5)	(132,156)	(1.4)
支 払 利 息	3,272		2,466		6,152	
為 替 差 損	28,520		-		46,444	
た な 卸 資 産 評 価 損	1,622		20,902		12,463	
休 止 設 備 減 価 償 却 費	17,604		-		34,964	
そ の 他	2,252		2,141		32,132	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	143,705	3.3	78,103	1.7	212,110	2.4
特 別 利 益	(1,768)	(0.0)	(27,494)	(0.6)	(5,999)	(0.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	413		26,682		413	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,355		811		5,586	
特 別 損 失	(24,752)	(0.5)	(15,523)	(0.3)	(149,460)	(1.6)
固 定 資 産 除 却 損	2,257		2,823		126,964	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		8,000		-	
役 員 退 職 金	-		4,700		-	
過 年 度 社 会 保 険 料	22,495		-		22,495	
税 前 中 間 純 利 益 又 は 中 間 当 期 純 損 失 ()	166,689	3.8	90,074	2.0	355,570	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,872	0.0	4,797	0.1	9,861	0.1
法 人 税 等 調 整 額	13,866	0.3	3,000	0.0	306,231	3.4
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	183,428	4.2	88,276	2.0	671,664	7.6
前 期 繰 越 利 益	459,034		308,005		459,034	
自 己 株 式 消 却 額	125,349		-		125,349	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	150,256		396,281		337,979	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法です。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法です。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法です。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法です。

原材料・・・総平均法による低価法です。

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法です。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法です。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

無形固定資産・・・定額法です。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

ただし、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建預金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が10百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ10百万円減少しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	【前年中間期】	【当 中 間 期】	【前 期】
有形固定資産の減価償却累計額	13,881,671 千円	14,015,173 千円	13,690,489 千円

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前年中間期(平成15年9月30日現在)、当中間期(平成16年9月30日現在)及び前期(平成16年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。